

大町町地域経済動向調査

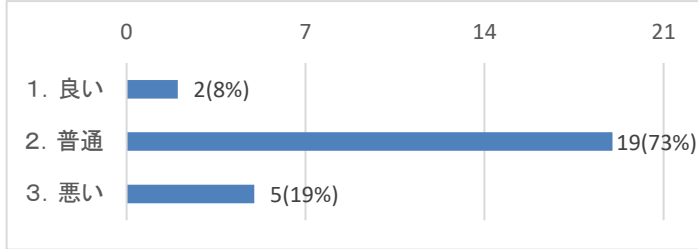
大町町の景況

大町町内の 30 事業所を対象に景気動向、経営上の課題などを聞取った。調査は平成 30 年 8 月に実施している。

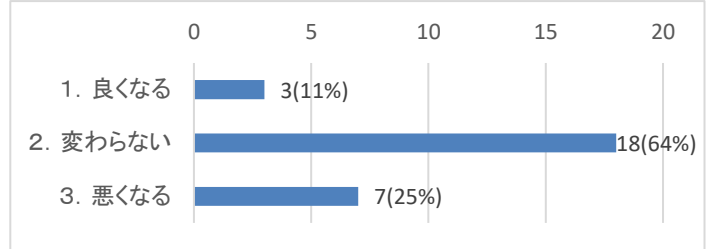
■大町町の動向(平成 30 年 7 月～9 月期)

◇景況判断

<現在の景況感>



<3 か月後の見通し>



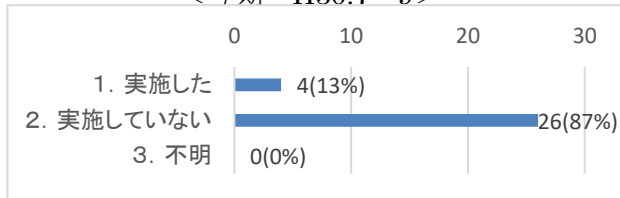
<DI 値>

	調査数	現状 (H30. 8)	見通し (H30. 11)
全産業	30	▲11.5	▲14.3
製造業	3	0.0	33.3
建設業	4	25.0	25.0
小売業	13	▲10.0	▲27.3
サービス業	10	▲30.0	▲30.0

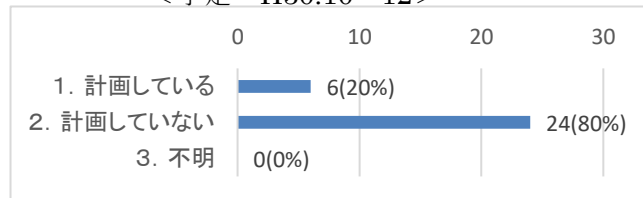
- ・大町町の景況感は、DI 値は▲11.5 であり、現在の景況感を「悪い」と評する事業所が「良い」を上回っている。今後の見通しでは、DI 値は▲14.3(現状と比較して 2.8 ポイント減)であり、若干景気減退と予想されている。
- ・母数が少ないため、業種別は参考値としてみてもらいたい。現状と見通しについて、製造業はポイントアップ、建設業、サービス業は横ばい、小売業はポイント減少となっている。

◇設備投資

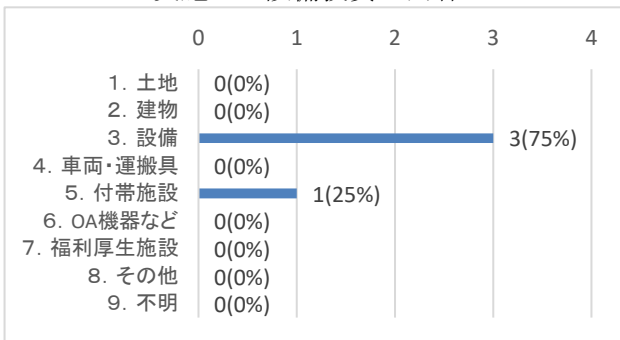
<今期 H30.7～9>



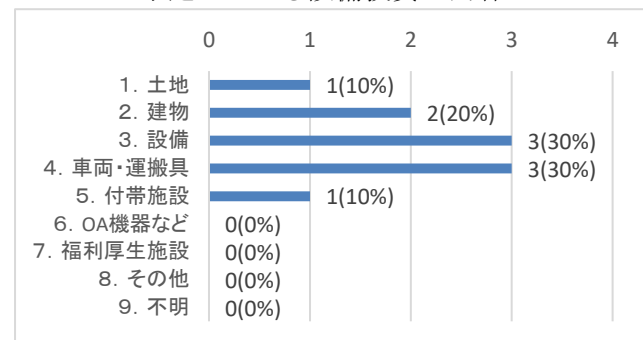
<予定 H30.10～12>



<実施した設備投資の内容>



<予定している設備投資の内容>

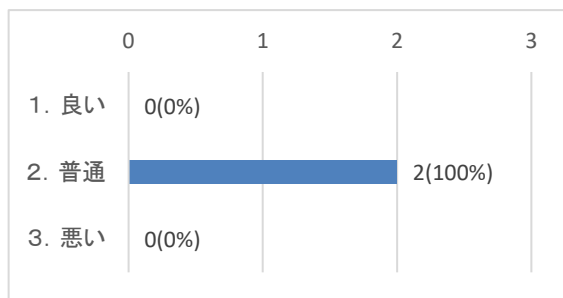


- ・調査対象事業所のうち、4 社が設備投資を実施しており、設備、付帯設備への投資となっている。
- ・今後は、6 社(20%)の事業所で設備投資を予定しており、土地、建物、設備、車両・運搬具、付帯設備への投資計画となっている。

■業種別景況感など

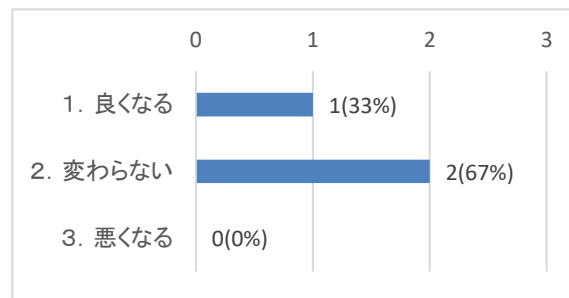
<製造業>

◇自社の現在の景況感



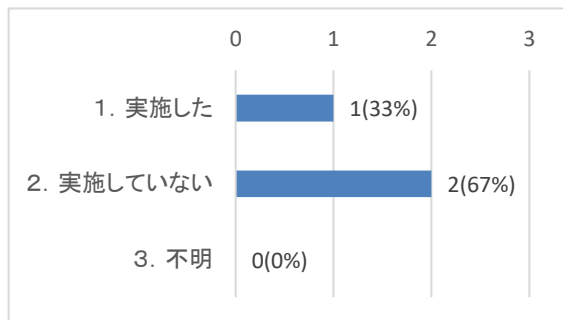
・「普通」に回答されている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



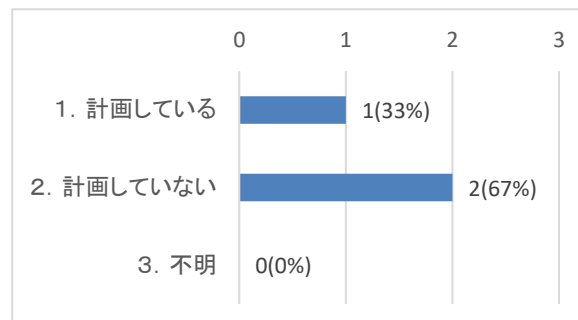
・「良くなる」に1社、「変わらない」に2社回答されている。

◇設備投資(今期 平成30年7月～9月)



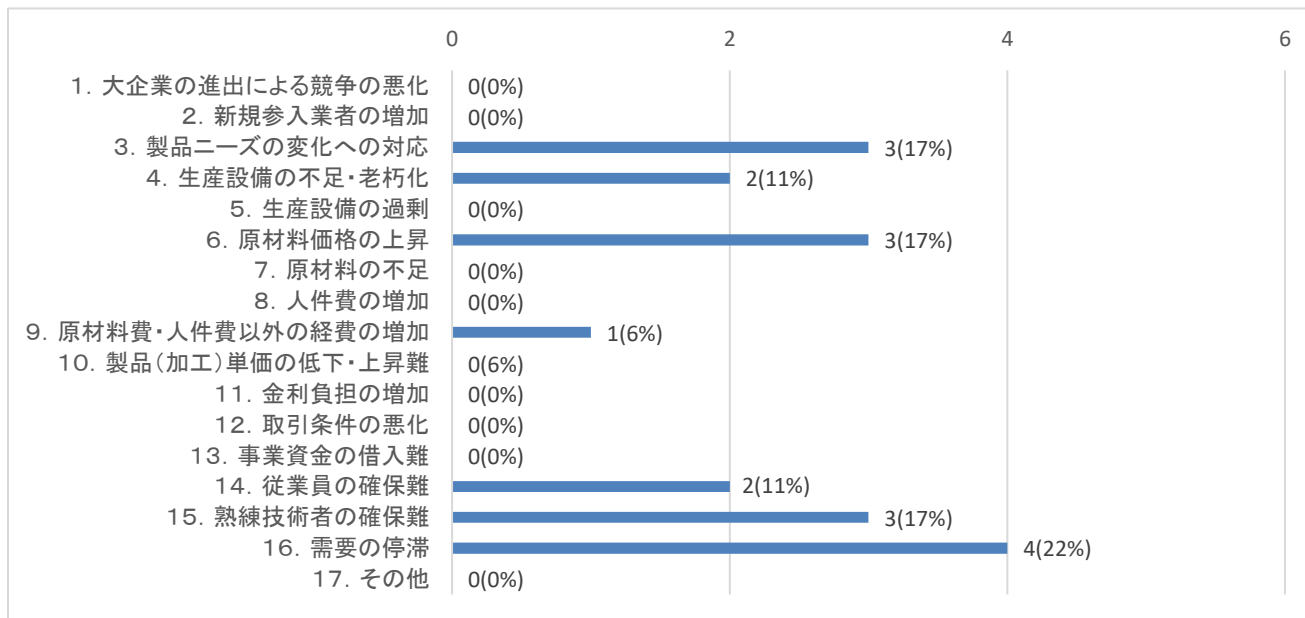
・設備投資は、1社、実施されている。

◇設備投資(来期 平成30年10月～12月)



・今後、1社、計画されている。

◇経営上の課題

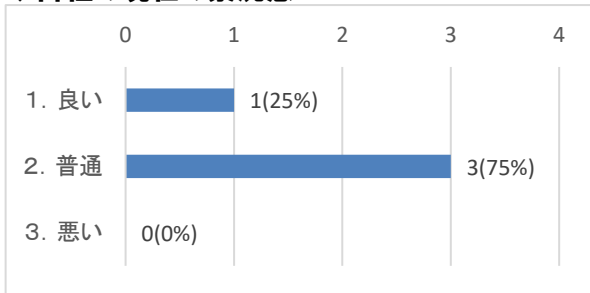


・「需要の停滞」、「製品ニーズの変化への対応」、「原材料価格の上昇」、「熟練技術者の確保難」が最重要課題となっている。

※課題の数値は、重要な順に第1位の課題3点、第2位の課題2点、第3位の課題1点と点数化して、項目ごとに合算したものである。

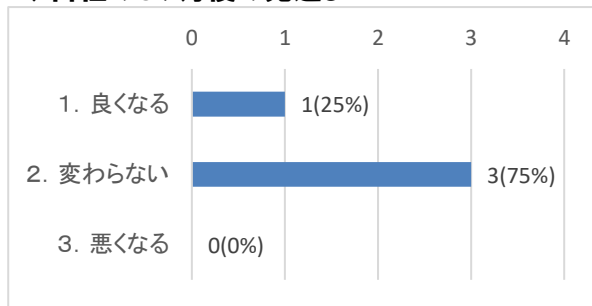
<建設業>

◇自社の現在の景況感



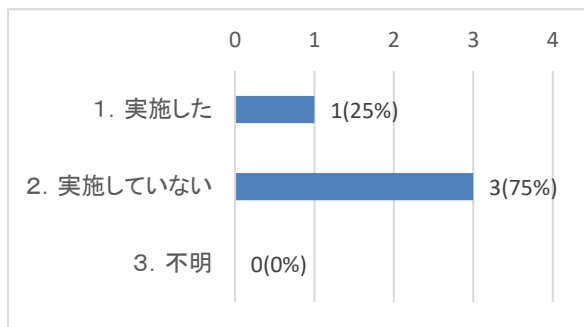
・「良い」に1社、「普通」に3社回答されている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



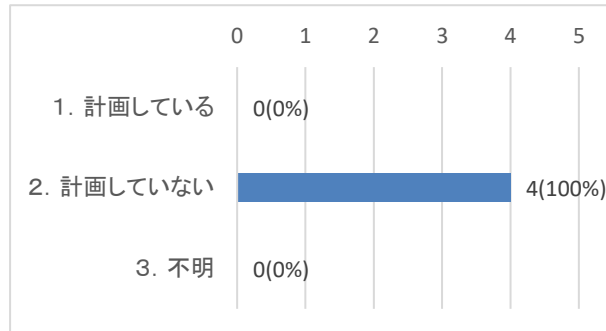
・「良くなる」に1社、「変わらない」に3社回答されている。

◇設備投資(今期 平成30年7月～9月)



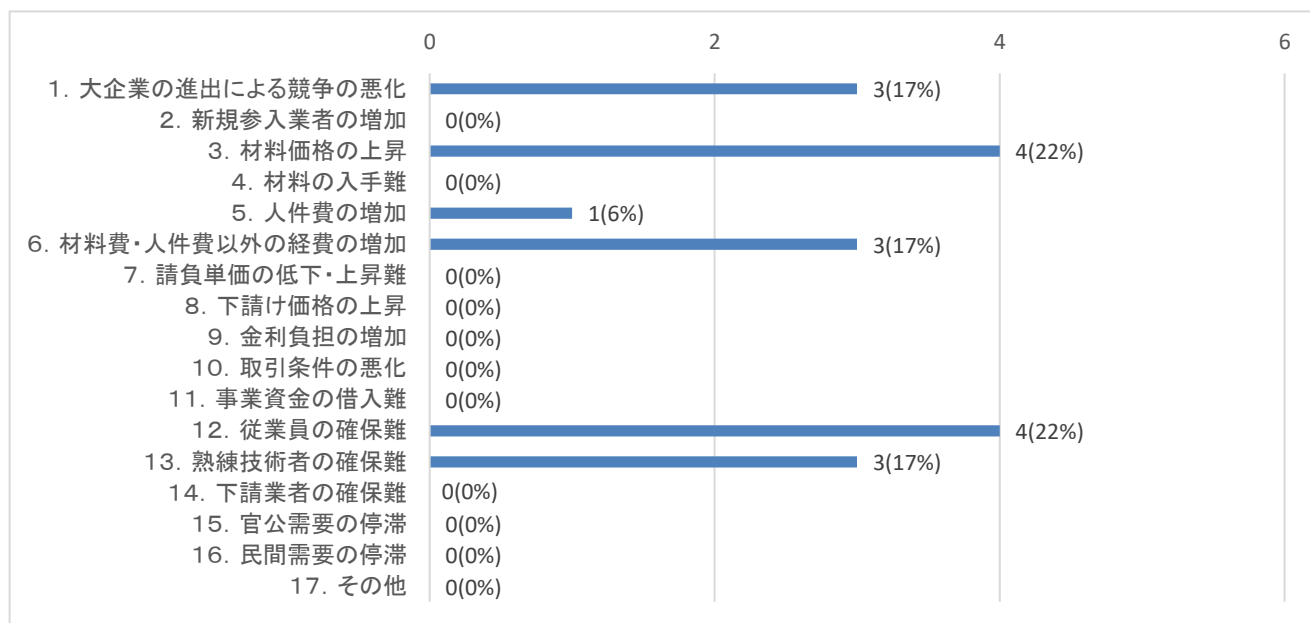
・設備投資は、1社実施されている。

◇設備投資(来期 平成30年10月～12月)



・今後は、計画されていない。

◇経営上の課題

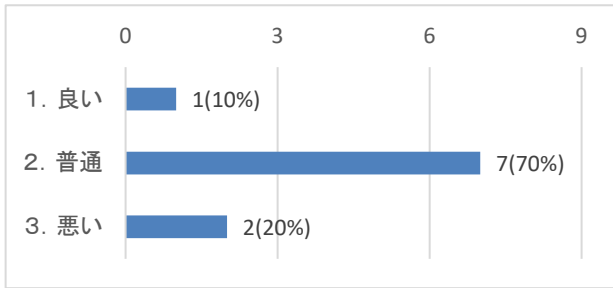


・「材料価格の上昇」、「従業員の確保難」が最重要課題となっている。

・次いで、「大企業の進出による競争の悪化」、「材料費・人件費以外の経費の増加」などと続く。

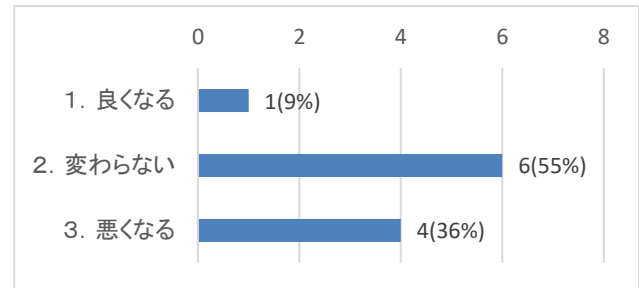
<小売業>

◇自社の現在の景況感



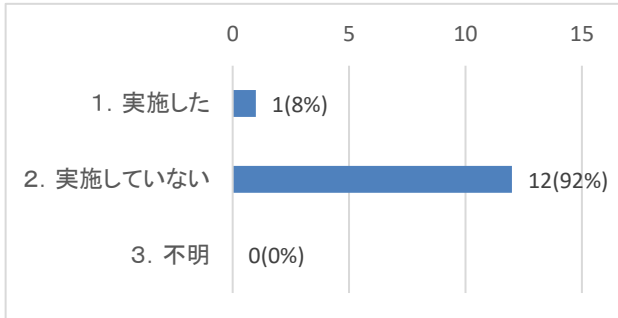
・「普通」が70%で最も多くなっている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



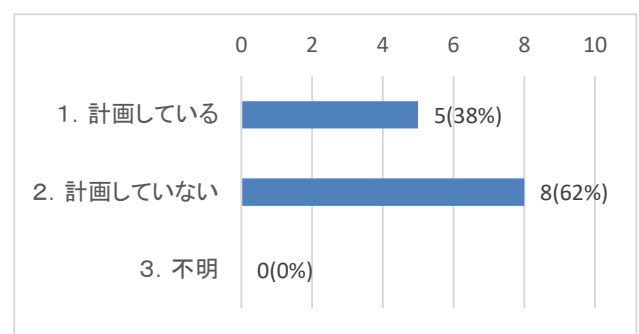
・「変わらない」が55%で最も多く、次いで「悪くなる」36%となっている。

◇設備投資(今期 平成30年7月～9月)



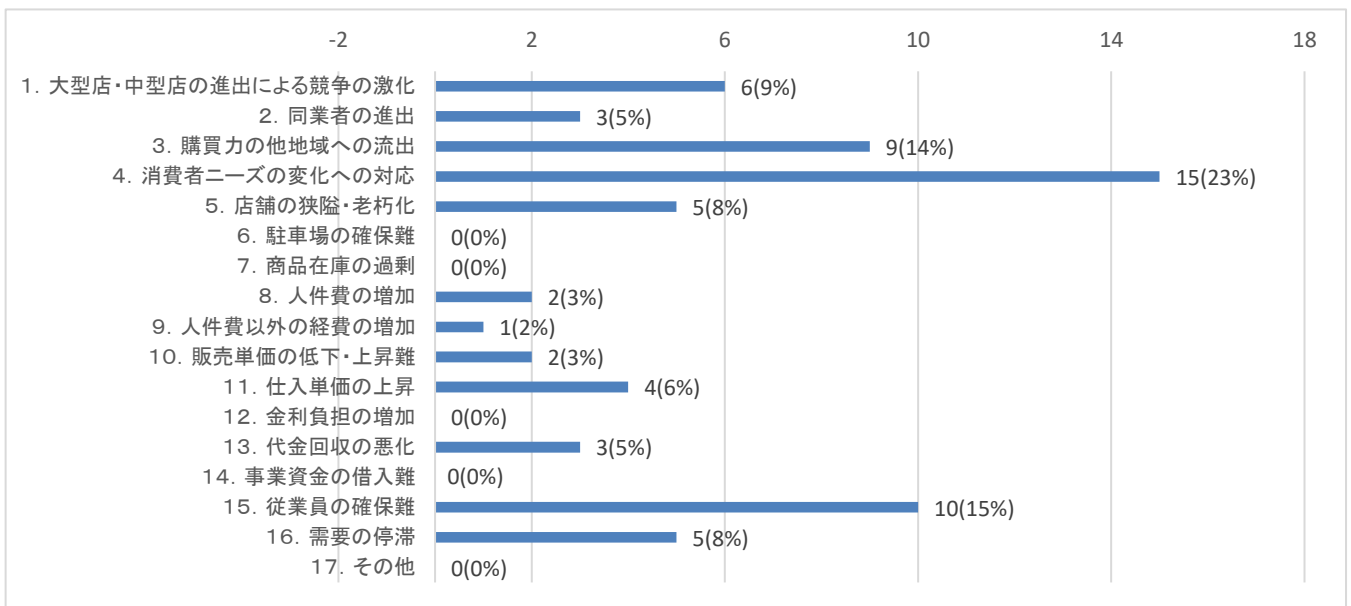
・設備投資は、1社実施されている。

◇設備投資(来期 平成30年10月～12月)



・今後、5社が計画されている。

◇経営上の課題

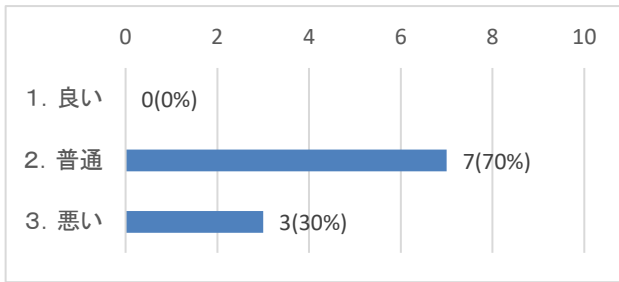


・「消費者ニーズの変化への対応」が最重要課題となっている。

・次いで、「従業員の確保難」、「購買力の他地域への流出」などと続く。

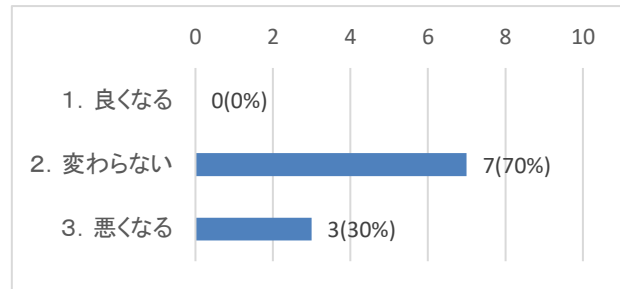
<サービス業>

◇自社の現在の景況感



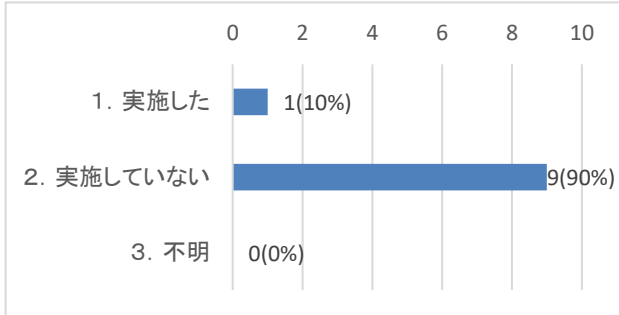
・「普通」が70%で最も多く、「悪い」が30%となっている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



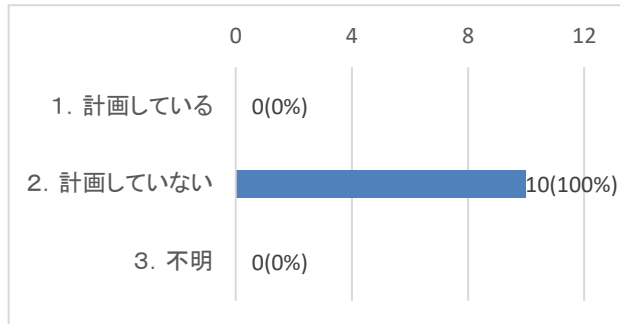
・現況と同様で、「変わらない」が70%で最も多く、「悪い」が30%となっている。

◇設備投資(今期 平成30年7月～9月)



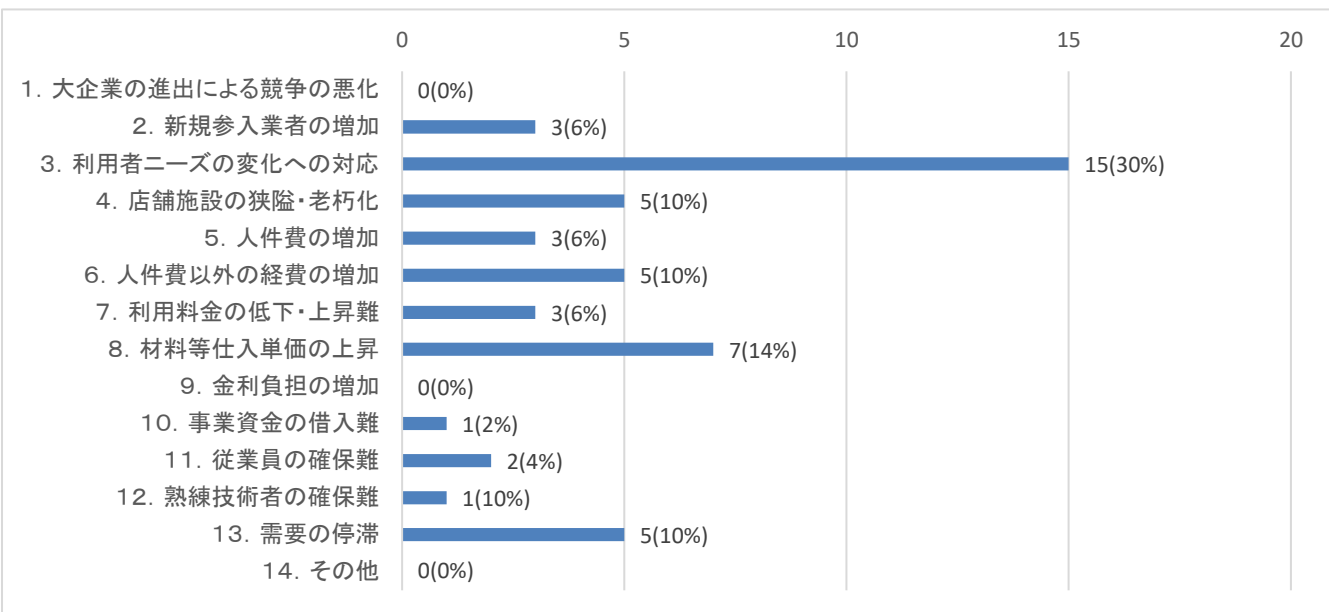
・設備投資は、1社実施されている。

◇設備投資(来期 平成30年10月～12月)



・今後は、計画されていない。

◇経営上の課題



・「利用者ニーズの変化への対応」が最重要課題となっている。

・次いで、「材料等仕入単価の上昇」と続く。

■保証月報(佐賀県信用保証協会より)

大町町内事業所の金融保証承諾などは以下のとおりである。

単位：件、千円

	H28.10～H29.9				H29.10～h30.9			
	保証承諾		保証債務残高 9 月現在)		保証承諾		保証債務残高(9 月現在)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大町町	13	62,200	50	267,378	7	105,500	47	257,411
佐賀県	2,440	23,547,932	10,609	81,066,386	2,294	23,489,527	10,269	77,201,623

・平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月の間、1 年間の大町町内中小企業の保証承諾件数は 7 件で、金額は 105,500 千円である。前年同月期比では、件数は減少しているが、金額は増大している。

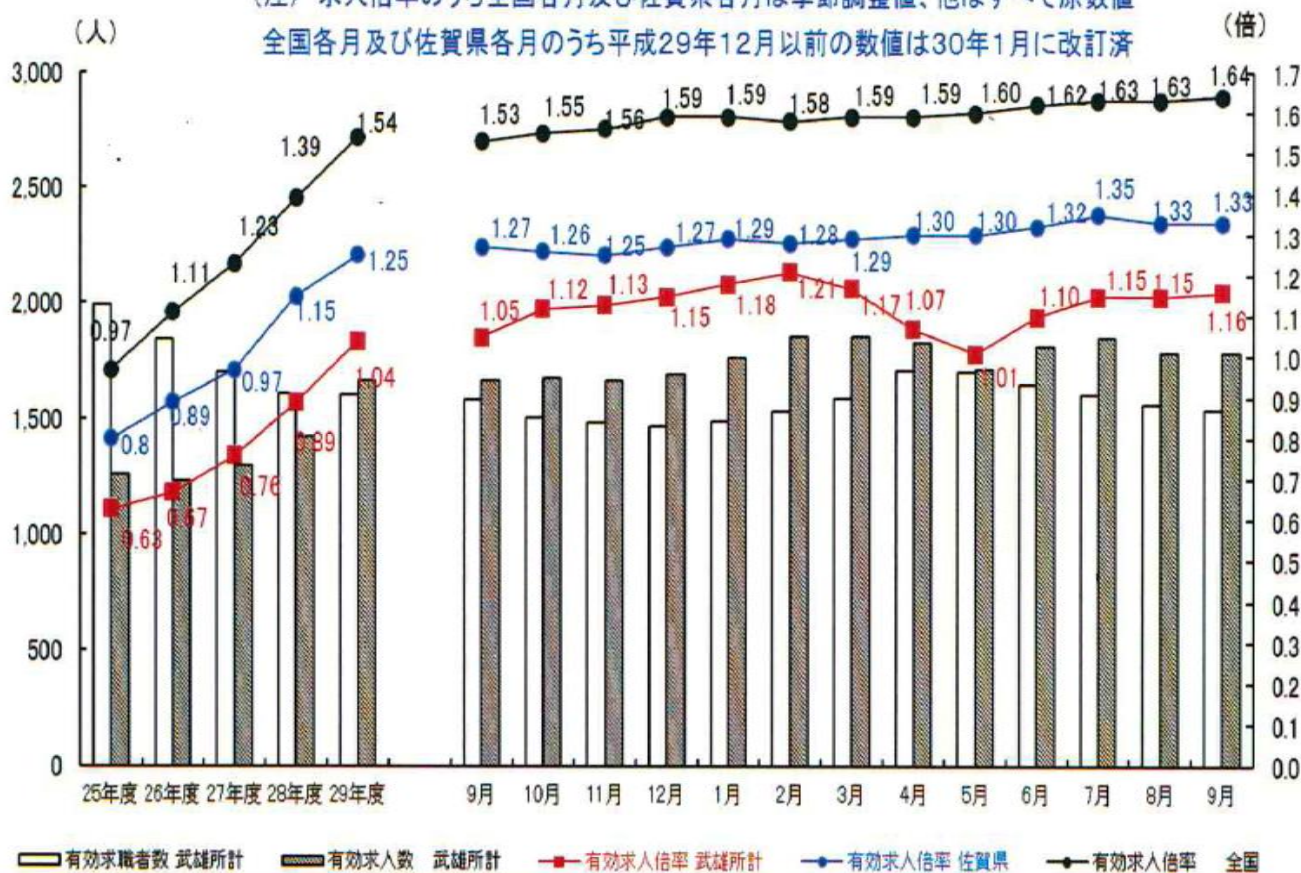
・9 月時点の保証債務残高は、前年同月期比で、大町町、佐賀県全体とも減少となっている。

■労働市場の概要

・ハローワーク武雄管内の有効求人倍率は、9 月現在、1.16 倍となっている。有効求人倍率はここ 3 か月間では、ほぼ横ばいである。

有効求人・求職者数と有効求人倍率の動き(パートを含み、学卒を除く)

(注) 求人倍率のうち全国各月及び佐賀県各月は季節調整値、他はすべて原数値
全国各月及び佐賀県各月のうち平成29年12月以前の数値は30年1月に改訂済



佐賀県の景況

■佐賀県主要経済統計速報 (H30.10 より)

佐賀県主要経済統計速報 10月号より、佐賀県内の経済情勢は以下のとおりとなっている。

佐賀県経済の最近の動向(対前年同月比)をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額(8月)は、全店販売額が7ヵ月連続で下回った。
乗用車新規登録台数(9月)は、2ヵ月振りに下回った。
新設住宅着工戸数(8月)は、3ヵ月連続で上回った。
公共工事前払保証請負金額(9月)は、2ヵ月振りに下回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数(8月)は、2ヵ月連続で上回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)(8月)は、42ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産(9月)の件数は1件増で、金額は3ヵ月連続で上回った。
- ・金融機関(銀行)貸出金残高(9月)は、6ヵ月連続で上回った。

<佐賀県内の参考指数>

項目		対象月	数 値	単 位	対前年同月比・ 増 減 分		前月比・増減分	
県内需要	個人消費	8月	百貨店・スーパー販売額	53億91百万	円	△3.3%	△4.9%	
			全店販売額	—	—	△0.8%	—	—
	住宅建設	8月	乗用車新規登録台数	2,725	台	△2.2%	27.5%	
			新設住宅着工戸数	473	戸	26.5%	△17.6%	
公共工事	9月	公共工事前払保証請負金額	78億53百万	円	△36.7%	△24.2%		
生産	鉱工業生産指数(注)	8月	100.1		8.4%	4.5%		
雇用	所定外労働時間数指数(事業所規模30人以上)		7月	125.2		25.2%	—	—
	有効求人倍率・受理地別(季節調整済)		8月	1.33	倍	0.07	△0.02	
	有効求人倍率・就業地別(〃)		8月	1.56	倍	0.07	△0.03	
企業倒産	企業倒産状況(累計は年間ベース)(注)	9月	倒産件数(当月)	3	件	1件	△1件	
			〃(累計)	23	件	4件	—	—
		9月	負債金額(当月)	51百万	円	17百万円	△17億74百万円	
			〃(累計)	35億2百万	円	△17億74百万円	—	—
物価金融	消費者物価指数(佐賀市)		8月	102.3		1.6%	0.8%	
金融	金融機関(銀行)の貸出金残高		9月	1兆3,228億	円	0.8%	△0.5%	
人口	推計人口		9月	819,312	人	△4,506人	△121人	
	推計世帯数			310,144	世帯	2,855世帯	187世帯	
景気動向指数	先行指数		7月	20.0	%	—	—	—
	一致指数			57.1	%	—	—	—
	遅行指数			83.3	%	—	—	—

※「全店販売額」はその年度に新規オープンした店も含む販売額で、「既存店販売額」は、その年度に新規オープンした店は含まない販売額を示す。

※「公共工事前払保証請負金額」は、前払金保証制度が利用されたものの金額(建設業者の請負金額)。前払金保証とは、建設企業が公共工事の発注者から請負金額の一部(通常は請負金額の40%以内)を、着工資金として受け取るために必要な保証のこと。

※「鉱工業生産指数」は、鉄鋼、一般機械、電気機器など鉄鋼業製品約500品目の生産状況を示すもので、「基準年=100」(基準年は平成22年)として、指数化して、水準の推移を把握するものである。

※「消費者物価指数」は、各世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を測定するもので、平成27年を基準年としている。

※「先行指数」とは、景気の動きに先行して反応をしめす指標のこと。先行系列の指標として、新設住宅着工床面積など、12項目の指標を利用して、数ヶ月先の景気の動きを示す。

※「一致指数」とは、景気の動きにあわせて反応をしめす指標のこと。一致系列の指標として、有効求人倍率など、11項目の指標を利用して、景気の現状を示す。一致指数が50%以上なら景気が上向き、50%以下なら景気が下向きと判断される。

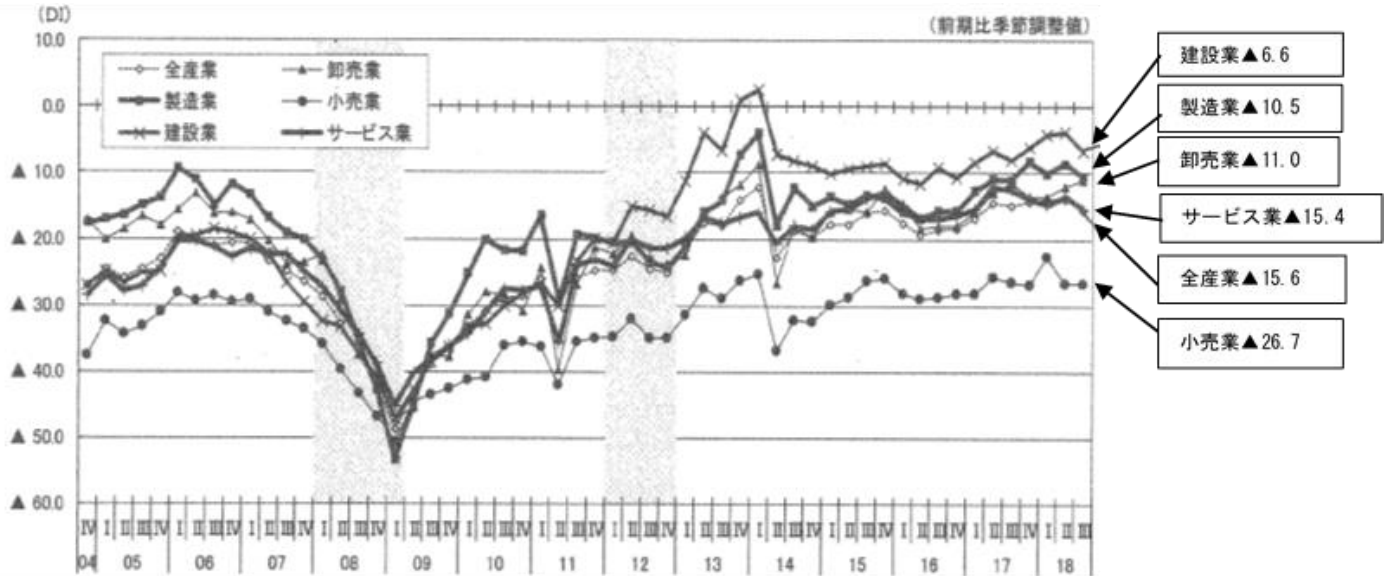
※「遅行指数」とは、景気の動きに遅れて反応をしめす指標のこと。遅行系列の指標として、家計消費支出など、6項目の指標を利用して、半年から1年遅れで反応する。

全国の景況

■中小企業景況調査(2018年7~9月期より)

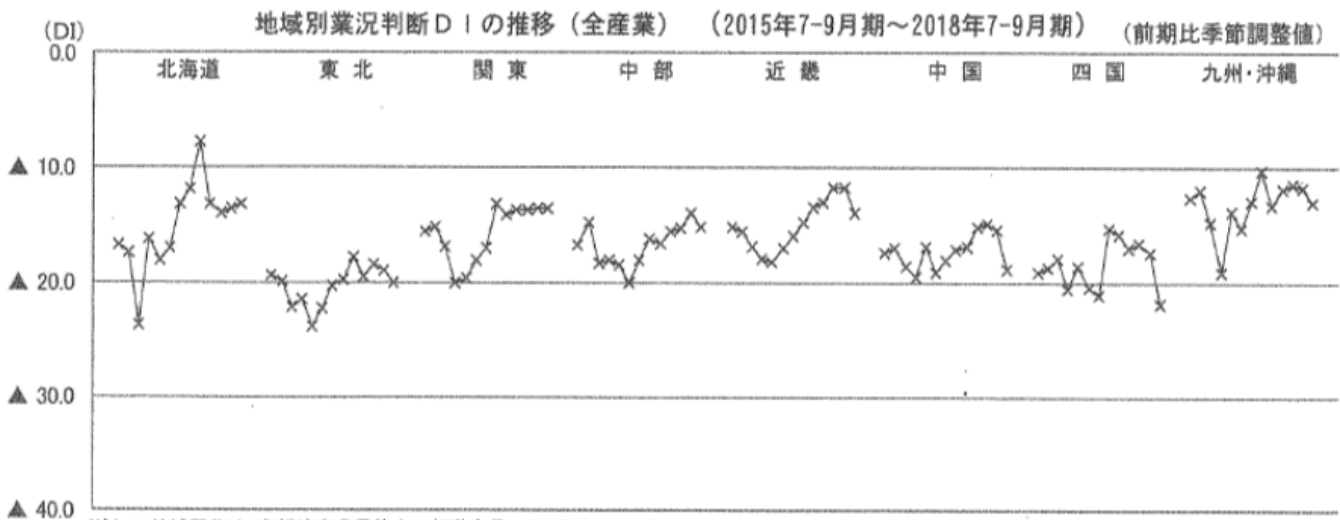
『中小企業の業況は、穏やかな改善基調の中にも一服感がみられる』

<中小企業の業況判断(2018年7~9月期)>



- ・2018年7~9月期の全産業業況判断DI値は、▲15.6(前期より1.6ポイント減)で2期連続で低下した。業種毎には、卸売業がポイント増、小売業は横ばい、製造業、建設業、サービス業でポイント減少となっている。
- ・なお、業種別では、小売業が最も厳しい業況判断となっている。

<地域別業況判断(2018年7~9月期)>



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

- ・北海道でマイナス幅が縮小し、四国、中国、近畿、九州など7地域でマイナス幅が拡大している。